事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	河川補助災害復旧事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	土木管理課	
			予算科目	11 款 2 項 2 目	災害復旧費			
事業番号	5290		事業区分	施設維持管理等事業		シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	□ 詳細評価	☑ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）				所属長名	武智	武智	武智
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造				担当責任者	髙井	髙井	小西
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり							
根拠法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法					事務担当者	宮内	宮内	宮内
関係する計画等									
事業の目的 【 ゴール 】 目指すべき姿を簡潔に	対象	河川沿線の住民及び、河川水を飲料・農業用水で利用している市民				事業開始年度	□ 平成 17 年度 ☑ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	河川の被災箇所の機能回復を行う。							
事業内容 【 アクティビティ 】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	異常な自然現象により生じた災害で施設が被災した箇所について、原形復旧で機能回復を行う。					事業終了年度（予定）	令和 7 年度(予定) □ 設定なし		
事業の実施方法	☑ 直営	□ 一部委託	□ 全部委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他 （ ）			

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール１	貧困をなくそう	□ ゴール７	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を		
	□ ゴール２	飢餓をゼロに	□ ゴール８	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう		
	□ ゴール３	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール９	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう		
	□ ゴール４	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に		
	□ ゴール５	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール６	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任				

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持	業者の手持ち工事があり、早期着手ができなかった。	⇒	被害の拡大防止や再度災害を防止し、速やかな復旧工事ができるよう調整を行った。	⇒	工事の遅れが生じないよう受注者と工事の進捗調整を行った。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求
予算	当初予算				
	補正予算			11,500	
	前年度から繰越				9,790
	予備費等				
	計	0	0	11,500	9,790
決算	執行額			1,710	
	翌年度へ繰越			9,790	
財源内訳	国庫支出金			1,140	5,439
	県支出金				
	地方債			500	2,800
	その他				
	一般財源			70	1,551
執行率（%）		-	-	100.0%	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	14.9%	
正規職員の人工数				0.47	
1人工当たりの人件費単価				7,895	
※ 執行額＋人件費		0	0	5,421	

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	工事請負費				1,710	9,790	補助河川災害復旧工事
臨時的なもの							
上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの
事業費の総計			0	0	1,710	9,790	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	項目	単位	目指す方向性	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
指標①	被災件数	件	ー	-	-	3
指標②	復旧件数	件	ー	-	-	0
指標③						
指標④						

※ 目指す方向性が「－」の指標は、「事業把握のための実数」が入力されています。

事業活動の成果【アウトカム】

事業遂行に係る工夫点・事業成果	被害の拡大防止や再度災害を防止し、速やかな復旧工事ができるよう調整を行った。
事業遂行に係る課題・改善点	業者の手持ち工事があり、早期着手ができなかった。
課題解決に向けた方策等	工事の遅れが生じないよう受注者と工事の進捗調整を行った。